

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 武治
 (氏名) 影山 信博

TEL 03-3271-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,859	5.7	104	871.6	73	—	74	—
21年12月期第1四半期	2,704	—	10	—	△37	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	8.54	—
21年12月期第1四半期	△4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	15,241	6,430	42.2	733.90
21年12月期	16,050	6,423	40.0	733.11

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 6,430百万円 21年12月期 6,423百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,400	△20.8	200	76.0	165	85.8	160	152.9	18.26
通期	9,700	△13.5	230	△27.0	175	△32.2	165	△12.2	18.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	9,553,011株	21年12月期	9,553,011株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	791,347株	21年12月期	791,047株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	8,761,841株	21年12月期第1四半期	8,766,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、各種経済対策により企業収益が上向くなど景気の一部に回復の兆しが見られるものの、設備投資の抑制、雇用、所得環境低迷の改善は見られず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当建設業界におきましては、本業のPCカーテンウォール事業では、建設需要の縮小により競争が激化するなか技術、営業、生産の総合力での強みを活かして受注拡大を図っております。

タカハシテクノの建築事業では、不動産活用事業での企画、提案、施工能力の充実により新規顧客の開拓に力を入れております。また、システム収納家具事業では住宅需要の改善が見られはじめたものの厳しい受注競争は続いており、受注活動の多様化とコストダウンによる受注活動を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は28億59百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益1億4百万円(前年同四半期比871.6%増)、経常利益73百万円(前年同四半期は37百万円の経常損失)、四半期純利益74百万円(前年同四半期は42百万円の四半期純損失)となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は152億41百万円と前連結会計年度末と比較して8億8百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が7億68百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は88億11百万円と前連結会計年度末と比較して8億15百万円の減少となりました。これは主に未成工事受入金が8億91百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は64億30百万円と前連結会計年度末と比較して6百万円の増加となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払及び四半期純利益の計上により12百万円減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことによるものであります。

3 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益の影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	826,493	997,362
受取手形・完成工事未収入金等	2,594,830	2,381,962
未成工事支出金	3,113,274	3,881,947
その他のたな卸資産	312,419	313,098
その他	174,801	201,697
流動資産合計	7,021,819	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,675,615	1,709,520
土地	2,697,937	2,697,937
その他(純額)	266,129	263,888
有形固定資産合計	4,639,682	4,671,345
無形固定資産		
173,445	173,445	173,453
投資その他の資産		
投資有価証券	217,049	270,690
投資不動産(純額)	842,645	844,006
保険積立金	1,013,405	997,193
その他	1,354,359	1,369,306
貸倒引当金	△20,667	△52,017
投資その他の資産合計	3,406,792	3,429,178
固定資産合計	8,219,919	8,273,978
資産合計	15,241,739	16,050,046
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,122,269	1,188,024
短期借入金	2,168,092	2,050,834
1年内償還予定の社債	748,600	735,200
未成工事受入金	843,103	1,734,893
引当金	177,544	144,556
その他	218,632	307,910
流動負債合計	5,278,242	6,161,419
固定負債		
社債	2,316,300	2,192,300
長期借入金	525,039	578,567
役員退職慰労引当金	340,023	338,013
引当金	2,182	2,089
その他	349,763	354,192
固定負債合計	3,533,307	3,465,162
負債合計	8,811,549	9,626,581

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,668,856
利益剰余金	418,578	431,413
自己株式	△196,502	△196,449
株主資本合計	6,433,900	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,711	△23,323
評価・換算差額等合計	△3,711	△23,323
純資産合計	6,430,189	6,423,465
負債純資産合計	15,241,739	16,050,046

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高	2,704,363	2,859,314
完成工事原価	2,438,776	2,499,835
完成工事総利益	265,586	359,479
販売費及び一般管理費	254,780	254,492
営業利益	10,805	104,987
営業外収益		
受取利息	1,081	445
投資有価証券売却益	4,569	4,462
受取賃貸料	13,801	12,095
その他	20,424	25,124
営業外収益合計	39,877	42,127
営業外費用		
支払利息	17,450	18,972
社債発行費	22,444	13,564
投資有価証券評価損	35,505	22,808
その他	13,097	18,676
営業外費用合計	88,498	74,021
経常利益又は経常損失(△)	△37,815	73,093
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,378	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,650
特別利益合計	3,378	4,650
特別損失		
固定資産除却損	177	871
特別損失合計	177	871
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,614	76,871
法人税、住民税及び事業税	15,130	2,378
法人税等調整額	△6,951	△291
法人税等合計	8,179	2,087
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,793	74,784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,614	76,871
減価償却費	57,973	60,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,378	50
投資有価証券評価損益(△は益)	35,505	22,808
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,289	2,010
引当金の増減額(△は減少)	44,791	33,080
受取利息及び受取配当金	△1,081	△491
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,569	1,871
支払利息	17,450	18,972
売上債権の増減額(△は増加)	616,281	△212,867
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,434,598	768,672
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△48,864	678
その他の資産の増減額(△は増加)	△62,389	△33,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△656,537	△65,755
未成工事受入金の増減額(△は減少)	970,172	△891,789
その他の負債の増減額(△は減少)	△102,532	△58,213
その他	△4,708	15,033
小計	△604,811	△261,901
利息及び配当金の受取額	1,624	869
利息の支払額	△15,927	△20,461
法人税等の支払額	△33,136	△23,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652,251	△304,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,980	△40,536
投資有価証券の取得による支出	△14,914	△227
投資有価証券の売却による収入	32,795	48,800
貸付金の回収による収入	12,194	8,604
その他	△400	△1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,306	14,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136,000	121,500
長期借入れによる収入	540,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,332	△57,770
社債の発行による収入	800,000	386,435
社債の償還による支出	△197,500	△262,600
配当金の支払額	△57,574	△64,624
その他	△3,634	△4,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,958	118,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,178	582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,579	△170,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,451	686,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6 その他の情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は、その他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付にて吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 結合企業

名 称 高橋カーテンウォール工業株式会社

事業内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(2) 被結合企業

名 称 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

3 企業結合後の名称

高橋カーテンウォール工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を図るためであります。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。